

令和7年4月20日執行
西海市長選挙及び
西海市議会議員一般選挙

候補者の手引き

は し が き

日頃より本市における選挙執行各般にわたりまして、格別の御理解と御協力を賜り衷心より御礼申し上げます。

さて、候補者の皆様方におかれましては、市民生活充実や福祉向上等、西海市発展へのそれぞれの思いから、市長選挙又は市議会議員一般選挙への立候補を決意されたものと存じております。

この候補者の手引きは、候補者として行わなければならない各種の届出、申請及び選挙運動の制限などについての概要を述べたものです。今回の選挙は、市民にとりまして大変身近で、また、関心も高いことから、本手引きをご活用いただき、公平で透明性の高い選挙執行の一助としていただければ幸いです。

選挙管理委員会といたしましても、選挙の管理執行に万全を期して、明るい選挙の実現に向けて最大限の努力を傾けて参りたいと考えておりますので、皆様におかれましても、関係法令を遵守され立候補者、関係者ともに良識ある選挙運動を展開されますようお願い申し上げます。

令和7年1月

西海市選挙管理委員会 委員長 繁山 均

目 次

I 立候補資格(被選挙権)等

1	被選挙権の要件	P	6
2	立候補の禁止	P	6
3	連座制適用者の立候補制限	P	6
4	選挙事務関係者の立候補制限	P	7
5	公務員の立候補制限	P	7
6	届出の却下	P	7
7	当選人の失格	P	7

II 立候補の届出に関する事項

1	総括	P	10
2	立候補の届出等	P	11
3	立候補届出等の事前審査	P	14
4	公営物資の交付	P	15
5	その他の届出等	P	15
表-1	その他の届出事項等一覧表	P	18

III 選挙運動

1	選挙運動の定義	P	22
2	選挙運動の期間	P	22
3	事前運動と立候補の準備行為	P	22
4	選挙事務所	P	23
5	選挙運動用自動車(船舶)	P	23
6	拡声機	P	24
7	選挙運動用通常葉書	P	24
8	選挙運動用ビラ	P	25
9	ポスター掲示場と選挙運動用ポスター	P	26
10	新聞広告	P	27
11	個人演説会	P	27
12	街頭演説	P	28
13	連呼行為	P	29
14	インターネットを利用した選挙運動	P	30
15	その他言論による選挙運動	P	33
16	戸別訪問の禁止	P	33
17	飲食物の提供	P	33
表-2	公営施設一覧表	P	35
表-3	インターネット等の利用による選挙運動等の可否	P	36

IV 選挙運動費用

1	収入、寄付及び支出	P	38
2	選挙運動費用の最高制限額	P	38
3	選挙運動費用とみなされない支出	P	39
4	出納責任者の選任・異動等	P	40
5	出納責任者の職務	P	41
6	会計帳簿の記載要領	P	42
7	収支報告書の記載及び提出	P	45
8	政治資金規正法について	P	49
表-4	選挙運動員、労務者に対する報酬及び実費弁償一覧表	P	51

V 政治活動（市長選挙のみ）

1	政治活動の意義	P	54
2	政治活動の規制	P	54
3	確認団体とは	P	55
4	確認団体の申請手続き	P	55
5	政談演説会	P	55
6	政治活動用自動車	P	56
7	街頭政談演説	P	57
8	政治活動用ポスター	P	57
9	政治活動用ビラ	P	58
10	連呼行為	P	58
11	文書図画への特定候補者の氏名・氏名類推事項の記載	P	59
12	機関紙誌での選挙に関する報道・評論の掲載及び頒布・掲示	P	59
13	公共施設での文書図画の頒布	P	60
表-5	地方選挙時における政治活動の制限の概要	P	62

《法 令 略 称》

法	……	公職選挙法(昭和25年法律第100号)
令	……	公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)
規則	……	公職選挙法施行規則(昭和25年総理府令第13号)
公郵規	……	公職選挙郵便規則(昭和25年郵政省令第4号)
掲条例	……	西海市議会議員選挙及び市長選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例(平成17年条例22号)

※根拠法令の表現は、次の例による。

例]	法	142の4	①	(1)
	⋮	⋮	⋮	⋮
	略称	条	項	号

I 立候補資格(被選挙権)等

1 被選挙権の要件

西海市長選挙又は西海市議会議員一般選挙(以下「本選挙」という。)の候補者は、次のすべての要件を備えていなければなりません。

(1) 市長候補者の要件

- ① 日本国民であること(戸籍法の適用を受ける者に限る。)
- ② 選挙期日(令和7年4月20日)現在、年齢満25歳以上であること。
- ③ 次の事項のいずれにも該当しないこと。(法11、法252、規正法28)
 - (ア) 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者でないこと
 - (イ) 禁錮以上の刑に処せられその執行を受けることがなくなるまでの者でないこと
(一般犯罪による刑の執行猶予者の者を除く。)
 - (ウ) 公職にある間に犯した収賄罪又は公職者あっせん利得罪により刑に処せられその実刑期間とその後10年間を経過しない者又はその刑の執行猶予中の者でないこと
 - (エ) 選挙犯罪により禁錮以上の刑に処せられその刑の執行猶予中の者でないこと
 - (オ) 選挙犯罪(政治資金規正法違反を含む。)により被選挙権を停止されている者でないこと

(2) 市議会議員候補者の要件

上記(1)の①から③の要件に加え、「選挙期日において、西海市内に引き続き3箇月以上住所を有すること」が要件となります。

2 立候補の禁止

一の選挙において候補者となった者は、同時に他の選挙において候補者となることができません。(法87①)被選挙権のない者は、候補者として届け出ることはできません。

また、届出後に被選挙権を失うと候補者であることができません。(法86の8①)

3 連座制適用者の立候補制限

(1) 総括主宰者等に係る連座制適用者の立候補制限

次に掲げる者が本選挙に関し、買収罪等の選挙犯罪により刑に処せられたときは、当該候補者の当選は無効となり、かつ、連座制裁判決確定の日から原則として5年間、当該選挙の候補者となることができません。

- ① 総括主宰者 ② 出納責任者 ③ 地域主宰者
- ④ 候補者の一定親族(父母・配偶者・子・兄弟・姉妹) ⑤ 候補者の秘書

ただし、④⑤の者については、候補者や①又は③の者と意思を通じて選挙運動をした者で、禁錮(含執行猶予)以上の刑に処せられたときに限ります。(法86の8②、251の2)

(2) 組織的選挙運動管理者等に係る連座制適用者の立候補制限

候補者と意思を通じ組織的に行われる選挙運動において、計画の立案・調製や従事者の指揮監督、その他選挙運動の管理を行う者（総括主宰者等を除く）が、市長選挙又は市議会議員一般選挙に関し、買収罪等の選挙犯罪により禁錮以上の刑に処せられたときは、当該候補者の当選は無効となり、かつ、連座制裁判確定の日から5年間、当該選挙の候補者となることはできません。（法86の8②、251の3）

4 選挙事務関係者の立候補制限

投票管理者、開票管理者、選挙長は、在職中、その関係区域内において、当該選挙の候補者となることはできません。（法88）

5 公務員の立候補制限

国又は地方公共団体の公務員は、原則として在職中、候補者となることはできません。（法89）。ただし、単純労務者、臨時又は非常勤の委員等、例外的に立候補できる場合もあります。

なお、在職のまま候補者となることができない公務員が立候補すると、公務員であることを辞したものとみなされます。（法90）

6 届出の却下

選挙長が次のいずれかに該当する事由があることを知ったときは、候補者の届出は却下されます。（法86の4⑨）

- ① 候補者が被選挙権を有しない者であること
- ② その候補者の届出が重複立候補の禁止に違反していること
- ③ 候補者が連座制の適用により立候補制限を受けていること

7 当選人の失格

当選人が、次のいずれかに該当する場合（ただし、(2)の場合を除く。）は、当選の資格を失います。

(1) 被選挙権の喪失による当選人の失格（法99）

当選人が、選挙の期日後に被選挙権を有しなくなったときは、その当選を失います。

(2) 当選人の兼職禁止の職の失職（法103①）

兼職禁止の職（公団公庫の役員等）にある者が当選の告知を受けたときは、その告知を受けた日にその職を辞したものとみなされます。

(3) 請負等をやめない場合の失格等(法104)

本選挙の当選人が西海市との間で、地方自治法第92条の2又は第142条に規定する請負関係を有している場合は、当選の告知を受けた日から5日以内(※1)に請負関係を有しなくなった旨の届出をしなければ当選を失います。

- ① 西海市と請負をする者又はその支配人となることはできません。
- ② 西海市において経費を負担する事業につき、その団体の長、委員会若しくは委員、若しくはこれらの委任を受けた者に対し請負をする者及びその支配人となることはできません。
- ③ 主として①、②と同一の行為をする法人(※2)の無限責任社員、取締役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人となることができません。

※1 「当選の告知を受けた日から5日以内」とは

当選した旨の通知を受けた日の翌日を第1日として計算して5日目に当たる日の意味であり、その日の午後5時までに届出なければなりません。(法270①)

※2 「主として同一の行為をする法人」とは

(ア) 主として(※3)西海市に対して請負をする法人

(イ) 西海市が経費を負担する事業について、その団体の長その他の者に対して主として請負をする法人

※3 「主として」とは

当該法人の業務量の50%以上が西海市又はその機関に対する請負で占められていれば該当するとされています。

(4) 当選人の選挙犯罪による当選人の失格(法251)

当選人がその選挙に関して、罪を犯して刑に処せられたときは、なんらの手続を要せずに判決の確定と同時にその当選は無効となります。

刑に処せられたときとは、罰金刑に処せられた場合はもちろんのこと、執行猶予の判決が確定した場合も含みます。

(5) 連座制適用者の選挙犯罪による当選人の失格(法251の2、法251の3)

前述のとおりです。

Ⅱ 立候補の届出に関する事項

1 総括

(1) 選挙の主な日程

月日(曜日)	事項	摘要
4月12日(土)	選挙人名簿登録基準日・登録日	
4月13日(日) (告示日)	立候補届出受付 選挙事務所設置届の受付開始 出納責任者選任届 //	午前8時30分から 午後5時まで
	選挙運動事務員等届出書 //	
	選挙立会人となるべき者の届出書 //	
	ポスター掲示場へのポスター掲示開始 個人演説会開催申出書受理開始(公営施設) 氏名等掲示の順序を定めるくじの執行	午後5時30分から
4月15日(火)	個人演説会の開始(公営施設使用)	
4月17日(木)	補充立候補届出期限 選挙立会人となるべき者の届出 //	午後5時まで
	選挙立会人選定くじの執行	午後5時30分から
4月19日(土)	繰上投票日(江島、平島、松島)	
4月20日(日) (選挙期日)	投票	午前7時から 午後6時まで
	開票及び選挙会	午後8時から
4月21日(月)	当選証書付与	
4月25日(金)	請負関係を有しない旨の届出期限(法104)	午後5時まで
5月5日(月)	選挙運動費用収支報告書提出期限(第1回分) (☆)	午後5時まで
	選挙の確定年月日(※1)	
	当選の確定年月日(※2)	
☆ 休日に届出を行う場合には、事前(平日)に予定日及び予定時刻をご連絡ください。 ※1 異議申出期限(選挙期日から14日以内、法202①)の翌日 ※2 異議申出期限(当選決定の告示日から14日以内、法206①)の翌日		

(2) 届出等の時間

選挙に関して、西海市選挙管理委員会(以下「市選管」という。)、選挙長に対して行う届出、請求、申出その他の行為は、午前8時30分から午後5時までの間にしなければなりません。(法270①)

なお、定められた届出等を忘れていたり、遅らせたりしたことによって、選挙違反の罪を問われる場合もありますので、関係者に対しても周知徹底をお願いします。

2 立候補の届出等

(1) 届出の日及び時間

4月13日(日)、午前8時30分から午後5時までです。(法270①)

本選挙の期日の告示のあった日に、郵便によることなく文書で直接、選挙長に届け出なければなりません。(法86の4)

(2) 受付場所

大瀬戸コミュニティセンター3階大会議室

(3) 受付順序

午前8時30分までに受付に到着したものは、くじにより受付順を決めます。

午前8時30分を過ぎて到着したものは、その到着した順により受付します。

なお、午前10時以降の届出の受理は、市選管(本庁2階)で行います。

(4) 立候補届出に必要な書類

本人が届出する場合	推薦届出の場合	備考
候補者届出書(本人届出)	候補者届出書(推薦届出) 立候補者推薦届出承諾書 選挙人名簿登録証明書	記載例(別冊)参照 推薦届出者が、西海市の選挙人名簿に登録されている旨の証明で、推薦届出者からの申請をもって市選管が証明書を交付します。
供託証明書	供託証明書	供託金額 市長選挙 100万円 市議選挙 30万円
宣誓書 (所属党派証明書)	宣誓書 (所属党派証明書)	記載例(別冊参照) <u>政党その他政治団体に所属する者のみ</u>
候補者の戸籍謄本又は抄本 (通称認定申請書)	候補者の戸籍謄本又は抄本 (通称認定申請書)	<u>通称認定の申請をする者のみ</u>

(5) 立候補届出書記載上の注意点について

候補者届出書の記載については、記載例(別冊)を参照してください。

※届出書は、楷書で正確に書いてください。

※数字は、算用数字(1、2、3、……)を使用してください。

① 氏名

候補者の氏名は、戸籍簿に記載された氏名によらなければなりませんが、次のような場合は、下記の(例)のとおり常用漢字に更正して記入することができます。

(例) 廣→広、榮→栄、瀧→滝、國→国、藏→蔵、眞→真、恵→恵、崎→崎

② 本籍及び住所

本籍及び住所は、戸籍簿、住民基本台帳(住民票)に基づいて記載してください。

③ 生年月日

戸籍簿の生年月日と一致するように記載してください。

満年齢は、選挙期日(4月20日)現在で記載してください。

④ 党派

所属政党(政治団体)証明書の発行を受けているときは、この証明書に記載されている政党名を記載してください。

無所属の場合は、「無所属」と記載してください。

⑤ 職業

なるべく、具体的に記載してください。

また、市長又は市議会議員と兼職を禁止されている職にある人はその職名を、請負等の禁止に係る人はその旨をそれぞれ記載してください。

(自治法92、自治法92の2、自治法142)

⑥ 一のウェブサイト等のアドレス

選挙運動のために使用する文書図画を頒布するために利用するウェブサイト等のアドレスを1つ記載してください。

ウェブサイト等を利用しない場合は、記載する必要はありません。

⑦ 届出事項の異動

候補者届出書に記載された事項に異動が生じた場合は、直ちに文書により選挙長に届け出てください。

(6) 通称認定申請の手続き

① 選挙長の認定(令88⑧)

候補者届出書の候補者氏名欄に記載された本名に代わる本名以外の呼称で、本名に代わるものとして広く通用するもの(以下「通称」という。)が次の場合に記載され、又は使用されることを希望するときは、選挙長の認定を受けなければなりません。

(ア) 立候補届出等の告示 (イ) 新聞広告 (ウ) 投票記載所の氏名等の掲示
※認定されると、上記のものへの候補者氏名は、通称を表示することになります。

② 選挙長の認定を受ける場合の事例

(ア) 通称

候補者が戸籍上の氏名以外の呼称を有し、それが戸籍上の氏名に代わり広く通用している場合 (例 芸名、ペンネーム)

(イ) かな書

戸籍簿に記載された氏名を、その読みに従って、ひらがな又はカタカナ書きにする場合 (例 当選太郎 → どうせん太郎、当選タロー)

③ 通称認定申請書及び認定書

①による認定を受けようとする場合は、通称認定申請書を候補者届出書に添えて選挙長に申請しなければなりません。(同時に提出しなければ、無効として取り扱われますので、注意願います。)

また、②の(ア)の場合にあっては、当該呼称が本名に代わるものとして広く通用しているものであることを説明し、かつ、そのことを証するに足りる資料(例えば、公の機関の発行した書類、手紙又ははがき等の信書等)を提示しなければなりません。

(2の(イ)の場合は、通称認定申請書の提出のみ必要で、資料の提示は不要です。)

(7) 供託について(法92、令89②)

候補者の届出をしようとする者は、候補者1人について、西海市長選挙においては100万円、西海市議会議員一般選挙においては30万円の現金又はこれに相当する額の国債証券をあらかじめ必ず供託しなければなりません。

また、候補者届出書には供託証明書を添付しなければなりません。

- ① 供託申請の場所等 〒857-0041 佐世保市木場田町2-19
長崎地方法務局 佐世保支局(総務課供託係)
電話 0956 (24) 4850

※午前8時30分から午後5時まで(土曜、日曜、休日を除く)

- ② 供託の手続方法等 別紙資料のとおり

3 立候補届出等の事前審査

立候補当日の受付事務をスムーズに行うため、届出書類等の事前審査を次のとおり予定しております。立候補届出書類に不備がある場合は不受理となりますので、必ず事前審査を受けてください。

なお、審査日程は、予約制にて実施しますので、「事前審査予定表(別添)」をご確認のうえ、事前に市選管へご連絡下さい。

また、事前審査を受ける前に、「チェックリスト(別添)」により、あらかじめ持参する書類の点検を行うと審査がスムーズに進みます。(再審査については、都度調整)

【立候補届出書類の事前審査】

(1) 期間 3月14日(金)～21日(金)

(2) 場所 西海市役所 2階第1会議室

※ ただし、午前9時から午後5時に限る。

(3) 事前審査を受ける届出書類

① 候補者届出書 ② 供託証明書 ③ 宣誓書

④ 所属政党(政治団体)証明書(※無所属の場合は不要)

⑤ 戸籍の謄本又は抄本 ⑥ 通称認定申請書(※通称を使用しない人は不要)

⑦ 選挙事務所設置届 ⑧ 出納責任者選任届 ⑨ 届出書(事務員等) 等
(立候補届出以外の関係書類の審査も行いますのでご持参ください)

(注)推薦届出の場合は、このほかに候補者の承諾書、推薦届出者の選挙人名簿登録証明書が必要。

【選挙公営関係書類の事前審査】

(1) 期間 3月14日(金)～21日(金)

(2) 場所 西海市役所 2階第1会議室

※ ただし、午前9時から午後5時に限る。

(3) 事前審査を受ける届出書類

⑩ 選挙運動用自動車使用契約届出書

⑪ 選挙運動用自動車燃料代確認申請書

⑫ 選挙運動用ビラ作成契約届出書

⑬ 選挙運動用ビラ(作成していない人は、作成後に)

⑭ 選挙運動用ビラ作成枚数確認申請書

⑮ 選挙運動用ポスター作成契約届出書

⑯ 選挙運動用ポスター(作成していない人は、作成後に)

⑰ 選挙運動用ポスター作成枚数確認申請書

(注)それぞれの届出書には、当該契約に関する書面(契約書)の写しの添付が必要。

4 公営物資の交付

(1) 交付

選挙運動に使用する物品や証明書等の公営物資は、候補者届出書が選挙長に受理された後(告示日)、直ちに交付します。

(2) 数量等の確認

公営物資の交付を受けた場合は、その場所で数量等の確認を行ってください。

(3) 公営物資一覧(カッコ内は配布数)

- ① 選挙運動用自動車(船舶)表示板(1)
- ② 選挙運動用拡声機表示板(1)
- ③ 乗車(船)用腕章(4)
- ④ 街頭演説用腕章(11)
- ⑤ 街頭演説用標旗(1)
- ⑥ 候補者用通常葉書使用証明書(1)
- ⑦ 選挙運動用通常葉書差出票(市長:40、市議:10)
- ⑧ 新聞広告掲載証明書(2)
- ⑨ 認定書(通称の認定を受けた者のみ)(1)
- ⑩ 候補者用リボン(1)

5 その他の届出等

(1) 立候補の辞退(法86の4⑩)

立候補の辞退は、選挙期日の告示日(4月13日)の午後5時までに、候補者本人が文書により選挙長に届け出なければなりません。その後は、辞退できません。

また、辞退しても供託物は返してもらえません。

(2) 補充立候補(法86の4⑤、法86の4⑥)

選挙期日の告示日に、届出のあった候補者が定数を超える場合で、同日午後5時以降に候補者が死亡したとき、候補者たることを辞したとみなされたときは、選挙期日前3日(4月17日)まで補充立候補が認められています。

※ 「候補者たることを辞したものとみなされる場合」とは

立候補の辞退は告示日(届出日)に限られますが、候補者が選挙事務関係者や候補者となることができない公務員になった場合又は他の選挙の当選人とされ、その当選の告知を受けた日から5日以内にその当選を辞する旨の届出をしない場合は、候補者たることを辞したものとみなされます。(法91②、法103④)

(3) 選挙立会人となるべき者の届出書

候補者は、選挙会に立ち合わせるため、当該選挙の選挙権を有する者（当該選挙の公職の候補者を除く。）の1人を本人の承諾を得て、選挙期日前3日（4月17日）までに届け出ることができます。（法76）

今回の選挙の開票は、選挙会の事務と合わせて行いますので、選挙立会人が開票立会人の職務を兼ねて行うことになります。

※ 選挙立会人が10人を超える場合、くじで選挙立会人を決定します。

(4) 出納責任者の届出（法180）

候補者は出納責任者を選任し、届け出なければなりません。

※ 推薦届出の場合は、推薦届出者（数人あるときはその代表者）が候補者の承諾を得て出納責任者を選任し、若しくは推薦届出者が候補者の承諾を得て自ら出納責任者となることができます。出納責任者の選任は、次の4つの方法があります。

- ① 候補者が出納責任者を選任する場合
- ② 候補者自らが出納責任者になる場合
- ③ 候補者の承諾を得て推薦届出者が出納責任者を選任する場合
- ④ 候補者の承諾を得て推薦届出者自らが出納責任者になる場合

(5) 供託金の返還等

供託物は、選挙及び当選の効力確定後に返還を請求することができます。（令93）

なお、候補者の得票数が法定得票数に達しない場合、候補者たることを辞した場合、候補者たることを辞したとみなされる場合、重複立候補や被選挙権のない者として却下された場合は、供託金は没収されます。（法93）

前回（R3）での試算した法定得票数（没収点）

（市長）有効投票総数×1/10＝16,377票×1/10＝1,637.7票

（市議）有効投票総数÷議員定数×1/10＝16,455票÷18人×1/10＝91.4票

（注）上記供託物没収点はあくまで参考となります。令和3年の選挙時における議員定数は18人でしたが、今回は16人となります。

(6) 選挙事務所設置届（異動届）

① 設置数（法130、法131）

候補者又は推薦届出者は、候補者1人について選挙事務所を1箇所設置することができます。

② 設置及び異動（法130、法131、令108）

選挙事務所を設置したときは、直ちに市選管に設置届、異動（移動または廃止）したときは、異動届の提出が必要です。（1日に1回を超えて移動することはできません。）

推薦届出者が設置するときは、候補者の承諾書（推薦届出者が数人あり、その代表

者が届出るときは、代表者証明書をあわせて)を添付してください。

(7) 届出書(事務員等)

選挙運動に従事する者のうち、選挙運動のために使用する事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者に限り報酬を支給することができますが、次の制限があります。(法197の2、令129)

① 報酬を支給できる期間

候補者届出をした日から選挙期日の前日まで

② 報酬を支給できる員数

市長選挙は、1日12人以内に限られ、①の期間を通じて60人の範囲内で異なる者を届出ることができます。

また、市議会議員一般選挙では、1日9人以内で、同期間を通じて45人の範囲内となります。

③ 届出

届出書を提出した後でなければ報酬を支給することができません。

また、未成年者を届け出ることとはできません。

④ 支給できる報酬の最高額

選挙運動のために使用する事務員については、1人1日につき、10,000円

車上運動員、手話通訳者、要約筆記者については、1人1日につき、15,000円

⑤ 郵便で届出書を提出する場合は、引受時刻証明の取り扱いとしたときに限り、その時刻に届出があったものとみなされます。

(8) 選挙運動用ビラ届出書

本選挙では、市選管へ届け出た選挙運動用ビラの頒布ができます。

頒布できる選挙運動用ビラは、2種類以内に限られ、頒布する前に、「選挙運動用ビラ届出書」と、頒布しようとするビラ1枚(記載内容が異なる2種類のビラがあるときは、それぞれ1枚)を添えて、市選管へ届け出なければなりません。

詳細については、25 頁を参照してください。

(9) 選挙運動用通常葉書については、24頁を参照してください。

(10) 新聞広告については、27頁を参照してください。

(11) 公営施設使用個人演説会については、27頁を参照してください。

(12) 選挙運動費用収支報告書については、45頁を参照してください。

(表-1) その他の届出事項等一覧表

	届出の種類	届出期限	届出・申請者	届出先・申請先	備考(関係書類等)
1	出納責任者の選任 (異動)(職務代行)の 届出	選任(異動)後直ちに	選任者 (候補者又は 推薦届出者)	市選管	・出納責任者選任(異動)届 ※推薦届出者が選任する場合には、候補者の 承諾書の添付が必要 ・出納責任者職務代行開始(終始)届
2	報酬の支給を受けるこ とができる選挙運動従 事者の届出	使用(従事)する前に	候補者	//	・選挙運動事務員等届出書
3	選挙運動用ビラの届出	頒布する前に	//	//	・選挙運動用ビラ届出書兼証紙交付票
4	選挙事務所の設置 (異動)の届出	設置(異動)後直ちに	設置者(候補者 又は推薦届出者	//	・選挙事務所設置(異動)届 ※推薦届出者が設置する場合には、候補者の 承諾書の添付が必要
5	公営施設使用の個人 演説会開催の申出	演説会開催日前2日 まで	候補者	//	・個人演説会開催申出書
6	選挙立会人となるべき 者の届出	選挙期日前3日まで (4月17日まで)	//	選挙長	・選挙立会人となるべき者の届出書 ※立会人となるべき者の承諾書、選挙人名簿 登録証明書の添付が必要。

	届出の種類	届出期間	届出・申請者	届出先・申請先	備考(関係書類等)
7	候補者届出書載事項 異動の届出	異動があった場合 直ちに	立候補の届出者	選挙長	・届出書記載事項の異動届
8	選挙運動用通常葉書の 受領	立候補届出後から	候補者	日本郵便(株)	・候補者用通常葉書使用証明書(選挙長交付) の提示が必要
9	選挙運動用通常葉書の 差出	//	//	//	・選挙運動用通常葉書差出票(選挙長交付)の 添付が必要
10	新聞広告の申込	//	//	新聞社 (自由選択)	・新聞広告掲載証明書(選挙長交付)
11	収支報告書の提出	選挙期日から15日 以内※5月5日(月) (その後の収支につい ては、収支がなされ た日から7日以内)	出納責任者	市選管	・選挙運動費用収支報告書 ・領収書の写し ・領収書等を徴しがたい事情があった支出の 明細書
12	自動車・船舶・拡声機・ 個人演説会の表示板、 選挙事務所標札、街頭 演説用標旗、街頭演説 用及び乗車(船)用の腕 章の再交付申請	破損又は紛失した 場合	候補者	//	再交付の申請書(破損による場合は、破損した 現物を提出、紛失の場合は警察署長に届け出 た後に)

Ⅲ 選 挙 運 動

1 選挙運動の定義

選挙運動とは、「特定の選挙につき、特定の候補者を当選させる目的をもって、投票を得又は得させるために、直接又は間接に必要なかつ有利な行為」とされています。

具体的にある行為が選挙運動であるかどうかの判断は、単にその行為のみでなく、その行為の態様、すなわち、その行為のなされる時期、場所、方法、対象等を観察し、それが特定の候補者の当選を図る目的、意思をともしう行為であるかどうか、またそれが特定候補者のための投票獲得に、直接又は間接に必要なかつ有利な行為に該当するかどうかを、実情に即して判断しなければならないとされています。

2 選挙運動の期間

選挙運動を開始することができるのは、立候補届出の完了後となりますので、立候補届出を行う前の選挙運動は、いわゆる「事前運動」として禁止されています。

また、選挙運動の終期は、当該選挙の期日の前日までとなっており、街頭演説及び連呼行為（連呼行為は、一般的に禁止されていますが演説会場、街頭演説、選挙運動用自動車又は船舶の上においてはできます。）のように時間的制限があるものを除き、当該選挙の期日の前日（4月19日）までしか選挙運動はできません。（法129）

3 事前運動と立候補の準備行為

立候補の届出前の選挙運動（事前運動）は、禁止されています。

事前運動として禁止されるものは、立候補届出前の全ての選挙運動であって、選挙運動期間中に禁止されている行為のほかに、個々面接や電話等、選挙運動期間中には制限されていない行為も含め禁止されています。

しかし、立候補の準備行為は、特定の候補者の当選を得るために選挙人に働きかける行為ではなく、立候補予定者及びその支持者のグループの内部行為であり、また、選挙運動着手前の手続的な行為であることから何ら禁止されるものではありません。

準備行為のうち一般的には次のようなものが事前運動ではないとされています。

(1) 立候補の準備行為

- ① 政党等の公認を求める行為
- ② 候補者自身による瀬踏み行為
- ③ 第三者が行う候補者選考会、推薦会の開催
（出席者が全く白紙の状態でのぞみ、相談のうえ候補者を決定するもの）
- ④ 供託物を供託する行為 等

※ しかし、これらの行為であっても、あわせて投票獲得の意図をもって行われる場合には事前運動にあたる可能性が高いとされています。

(2) 選挙運動の準備行為

- ① 選挙運動資金の調達
- ② 出納責任者、選挙運動員等の内交渉
- ③ 選挙事務所借り入れの内交渉
- ④ 演説会場借り入れの内交渉(公営施設以外)
- ⑤ 演説会での演説依頼の内交渉
- ⑥ 自動車、船舶及び拡声機の借り入れの内交渉
- ⑦ 看板の作成、ポスターの印刷 等

※ 立候補準備行為と同様に、あわせて投票獲得の意図をもって行われる場合には事前運動にあたる可能性が高いとされています。

4 選挙事務所

選挙事務所は、選挙当日でも設置しておくことができますが、投票所を設けた場所の入口から直線距離で300m以内の区域には設置できません。(法132)

(1) 選挙事務所に掲示することができる文書図画(法143)

- ① ポスター、立札、看板の類
数は通じて3枚以内で、大きさは縦350cm×横100cm以内
- ② ちょうちん
数は1個で、大きさは高さ85cm×直径45cm以内

(2) 休憩所等の禁止(法133)

選挙事務所のほかに休憩所等を設けることはできません。

5 選挙運動用自動車(船舶)

(1) 使用できる数 自動車1台又は船舶1隻(法141)

(2) 使用できる自動車、船舶(令109の3)

- ① 乗車定員10人以下の乗用自動車
- ② 乗車定員4人以上10人以下の小型貨物自動車(いわゆるライトバン型)
- ③ 四輪駆動式の自動車で車両重量2トン以下のもの(いわゆるジープ)

ただし、構造上宣伝を主たる目的とするもの及び屋根・側面・後面の全部または一部が開放状態になっているものや屋根の脱着又は開閉が可能な自動車は使用できません。船舶については、構造等の制限はありません。

(3) 使用中は、市選管が交付した表示板を常時掲示しておかなければなりません。

- (4) 乗車又は乗船できる人員は、候補者、運転手(1人)又は船員を除いて、自動車1台又は船舶1隻につき4人以内です。(法141の2①)
- (5) 選挙運動用自動車又は船舶に乗車(船)する人は、市選管が交付する乗車(船)用腕章を着用しなければなりません。(法141の2②)
- (6) 選挙運動用自動車(船舶)に掲示することができる文書図画(法143)
- ① ポスター、立札、看板の類
数の制限はありませんが、大きさは縦273cm×横73cm以内です。
 - ② ちょうちん
数は1個で、大きさは高さ85cm×直径45cm以内です。
(交通関係法規の制限もあります。)

6 拡声機

- (1) 使用できる数(法141①)
候補者1人につき一揃。一揃とは、通常、マイク1個とスピーカー1個及びこれに必要な増幅装置をいいます。個人演説会や幕間演説の開催中は、その会場において別の一揃を使用することができます。
- (2) 拡声機の表示板(法141⑤)
選挙運動用拡声機には、市選管が交付した表示板を掲示しなければなりません。
(個人演説会や幕間演説の開催中に別に使用する拡声機には表示板を掲示する必要はありません。)

7 選挙運動用通常葉書

- (1) 使用できる枚数(法142①)
候補者1人につき市長選挙8,000枚、市議会議員一般選挙2,000枚使用できます。
- (2) 葉書の入手方法(公郵規2①)
候補者が選挙運動のために使用する通常葉書は、無料とされています。
入手する方法は、立候補届出の際に選挙長から交付される「候補者用通常葉書使用証明書」を選挙運動期間中に、郵便物の配達事務を取り扱う郵便局の窓口に掲示すれば、選挙用である旨の表示をした通常葉書が交付されます。(分割受領も可能)
- (3) 私製葉書の使用(公郵規3①、公郵規3②)
上記(2)の通常葉書を用いず手持ちの通常葉書又は私製葉書をあらかじめ印刷しておき、それに「候補者用通常葉書使用証明書」を添えて提出し、選挙用の表示を

受けて使用することができますが、その購入費用は自己負担となりますのでご注意ください。

(4) 葉書の使用方法

候補者が使用するほか、第三者に依頼して推薦状の形式で出してもらうことも差し支えなく、記載内容にも制限はありませんので、投票依頼はもちろん、個人演説会の開催通知に用いることもできます。

しかし、虚偽事項、利害誘導罪等の罰則に触れる事項は、書くことができません。

① 葉書の発送

郵便物の配達事務を取り扱う郵便局の窓口にて、立候補届出の際、選挙長から交付された「選挙運動用通常葉書差出票」を添えて差し出さなければなりません。

なお、差出票1通で通常葉書200通を差し出すことができます。

また、葉書を郵送せずに、直接選挙人への手渡しや配付等は違反となります。

② 葉書に要する費用

日本郵便株式会社から無料交付される通常葉書を使用する場合であっても、葉書の印刷費や筆耕料等は選挙運動費用に計上しなければなりません。私製葉書を使用する場合は、台紙代、印刷費及び筆耕料等を計上しなければなりません。

③ 譲渡の禁止(法177②)

交付された選挙運動用通常葉書は他人に譲渡することは禁止されています。

8 選挙運動用ビラ(法142)

- (1) 頒布できる枚数 市長 候補者1人につき、16,000枚
 市議 候補者1人につき、 4,000枚

(2) 種類及び規格

頒布できる選挙運動用ビラは、2種類以内に限られ、頒布する前に、「選挙運動用ビラ届出書」と、頒布しようとするビラ1枚(記載内容が異なる2種類のビラがあるときは、それぞれ1枚)を添えて、市選管へ届け出なければなりません。

大きさは、A4版(縦 29.7cm×横 21cm)以内のものでなければなりません。

(3) 記載内容

記載内容については、制限はありませんが、虚偽事項、利害誘導等の罰則に触れるような事項は記載することができません。

また、必ずビラの表面に頒布責任者及び印刷者の氏名及び住所を記載しなければなりません。両面印刷や色刷りにすることは可能です。

(4) 証紙の貼付

選挙運動用ビラには、市選管が交付する証紙の貼付が必要です。証紙の交付を受けようとするときは、選挙運動用ビラ届出書兼証紙交付票に、証紙を貼るべきビラ1枚(記載内容が異なる2種類のビラがあるときは、それぞれ1枚)を添えて、市選管へ提出してください。

(5) 頒布方法(令109の6)

選挙運動用ビラの頒布方法は以下の方法に限られます。

- ① 新聞折込みによる頒布(臨時的な号外への折込みは含みません。)
- ② 選挙事務所内における頒布
- ③ 個人演説会の会場内における頒布
- ④ 街頭演説の場所における頒布

9 ポスター掲示場と選挙運動用ポスター

(1) ポスター掲示場(法144の2、掲条例)

- ① 設置数 260箇所(設置場所の図面参照)

- ② 掲示の制限

選挙運動用ポスターは、この「ポスター掲示場」ごとに候補者1人について1枚を掲示する以外は、その他の場所には一切掲示できません。

- ③ 掲示方法

立候補届出受理番号と同じ番号の区画内に、掲示しなければなりません。

掲示場の盤面は両面テープの他、画鋏等も使用できる素材となっておりますが、極力、両面テープでの貼付をお願いします。

(2) ポスターの規格等(法143、法144)

- ① 規格 縦42cm×横30cm以内

- ② 記載内容

ポスターの記載内容、色には制限はありませんが、利害誘導、虚偽事項等罰則に触れるようなことは記載できません。

また、ポスターの表面には、掲示責任者及び印刷者の氏名(法人の場合はその名称)及び住所を記載しなければなりません。

- ③ 掲示期間

選挙運動用ポスターは、立候補の届出後から選挙期日まで掲示することができますが、選挙当日に張り替えることはできません。

10 新聞広告(法149)

候補者が選挙運動期間中、新聞を利用して行える選挙運動は、ここにいう新聞広告のみで、それ以外はできません。

(1) 新聞広告の回数

選挙運動期間中2回に限り、いずれか一つの新聞に一定寸法内で選挙運動のための広告を有料で掲載することができます。この広告は同じ新聞に2回掲載することも、別々の新聞に1回ずつ掲載することもできます。

(2) 証明書

立候補届出の際に選挙長から「新聞広告掲載証明書(2枚)」が交付されます。

(3) 新聞広告掲載の手続

(2)の証明書を、希望する新聞社に広告原稿とともに提出して申し込んでください。

(4) 新聞広告の規格(規則19)

広告の規格は、記事下で、横9.6cm、縦2段組以内です。色刷りは認められません。

広告の内容は自由で、候補者の政見等のもとより、第三者の推薦文や写真を入れることも差し支えありません。

ただし、立候補届出の際、通称の認定を受けた候補者は、氏名は通称を使用しなければなりません。

(5) その他

広告を掲載した新聞は、新聞販売業者が通常の方法で頒布することは差し支えありませんが、その他の者が頒布することはできません。

11 個人演説会

候補者は、公営施設又はそれ以外の施設を使用して個人演説会を開催することができます。(法161、法161の2)

個人演説会においては、当該候補者以外の人も演説をすることができるほか、録音盤を使用して演説することもできます。(法162、法164の4)

また、個人演説会場での演説を街頭へ向かって拡声機で放送することもできますが、この場合は拡声機の表示板と街頭演説用標旗が必要です。(法141、法164の5)

(1) 公営施設使用の個人演説会(法161)

① 公営施設とは、学校、公民館、地方公共団体の管理する公会堂、市選管が指定する施設をいいます。(35頁の「公営施設一覧表」参照)

- ② 候補者1人につき1回限り無料です。
- ③ 開催日の2日前までに「個人演説会開催申出書」により、市選管に申し出なければなりません。したがって、公営施設での個人演説会は、告示日の翌々日(4月15日)からしか開催できませんのでご注意ください。

(2) 公営施設以外の個人演説会(法161の2)

公営施設以外で個人演説会を開催するときは、市選管へ開催申出は不要です。

(3) 公営施設使用の個人演説会の制限(令112)

個人演説会での施設使用時間は、1回につき5時間を超えることはできません。

また、学校では、授業、研究又は諸行事、その他の施設においても業務、諸行事等のため施設を使用できないことがありますのでご注意ください。

(4) 開催主体

個人演説会は、候補者でなければ開催することができません。

(5) 個人演説会場での文書図画の掲示(法143、法143の2、令110)

① ポスター、立札、看板の類

数は、会場外に掲示するものは、会場ごとにポスター、立札、看板の類を通じて2以内で、大きさは、縦273cm×横73cm以内です。(会場内は数、規格に制限なし)

② ちょうちん

数は、会場の内外を通じて1個で、大きさは高さ85cm×直径45cm以内。

- ③ ①、②の文書図画には、その表面に掲示責任者の氏名及び住所の記載が必要で、個人演説会終了後は、直ちに撤去しなければなりません。

12 街頭演説

街頭演説とは、選挙運動のために街頭、公園、空地等で、多数の人に向かってする演説をいいます。(屋内から街頭に向かってする演説も含まれます。)

(1) 街頭演説の方法(法164の5)

候補者以外の人も演説することができますが、その場所に必ずとどまって演説をしなければなりません。

(2) 街頭演説用標旗の掲示(法164の5)

街頭演説をする場合は、市選管が交付する街頭演説用標旗(交付数1)を掲げなければなりません。

(3) 街頭演説の禁止及び制限(法164の6)

街頭演説は、午前8時から午後8時までしか行うことができません。

また、長時間、同一の場所にとどまることのないよう努めなければなりません。

(4) 街頭演説の運動員の制限(法164の7)

街頭演説において、選挙運動に従事する者は候補者1人について15人までで、必ず街頭演説用腕章か乗車(船)用腕章を着けなければなりません。

なお、候補者、運転手(1名)又は船員はこの数に含まれません。

(5) 街頭演説での文書図画の掲示(法143)

街頭演説の場所では、その場所に停止している選挙運動用自動車(船舶)に取り付けられているポスター、立札、ちょうちん及び看板の類以外は、一切掲示できません。

(6) 特定の建物及び施設における演説等の禁止(法166)

次の建物や施設では、演説及び連呼行為を行うことができません。

- ① 国、地方公共団体が所有し、又は管理する建物(公営住宅を除く。)
- ② 汽車、電車、バス、船舶(選挙運動用を除く。)及び停車場その他の鉄道地内
- ③ 病院、診療所その他の療養施設

13 連呼行為

(1) 連呼行為の禁止(法140の2)

選挙運動のための連呼行為(短時間に一定の文句を連続反復して呼称すること)は、次の場合を除き、禁止されます。

- ① 個人演説会場での連呼
- ② 街頭演説の場所における連呼
- ③ 単なる演説の場所における連呼
- ④ 選挙運動用自動車上の「流し連呼」(午前8時から午後8時に限られます。)

(2) 学校等の周辺における演説の制限(法140の2)

学校、病院、診療所その他の療養施設の周辺においては、マイクの音量を落とすなど静穏の保持に努めなければなりません。

14 インターネットを利用した選挙運動

インターネット等を利用する方法は、「ウェブサイト等を利用する方法」及び「電子メールを利用する方法」に大別されます。(法142の3①)

(1) ウェブサイト等を利用する方法

インターネット等を利用する方法のうち、電子メールを利用する方法を除いたもので、ホームページ、ブログ、SNS(ツイッター、フェイスブック、ライン等)、動画共有サービス(YouTube、ニコニコ動画等)、動画中継サイト(Ustream、ニコニコ動画の生放送等)等があります。

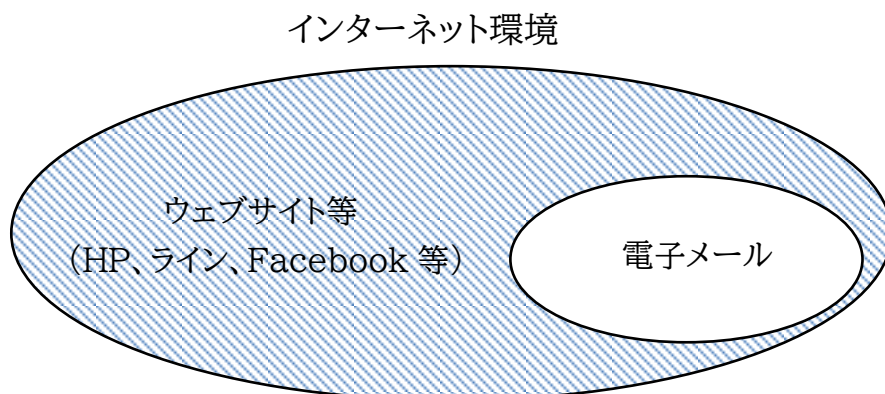
(2) 電子メールを利用する方法

SMTP方式又は電話番号方式の電子メールを利用する方法をいいます。

① SMTP方式 その全部又は一部においてシンプル・メール・トランスファー・プロトコルが用いられる通信方式

② 電話番号方式 携帯して使用する通信端末機器に、電話番号を送受信のために用いて通信文その他の情報を伝達する通信方式。

(インターネット環境のイメージ図)



(3) ウェブサイト等を利用する方法による文書図面の頒布(法142の3)

① 表示義務

選挙運動のために使用する文書図面を掲載するウェブサイト等には、電子メールアドレス等を表示しなければなりません。(法142の3③)

電子メールアドレス等とは電子メールアドレスの他、返信用フォームのURL、ツイッターのユーザー名等、その者に直接連絡を取ることができる情報をいいます。

② 選挙期日当日の取扱い(法142の3②、法129)

ウェブサイト等に掲載された選挙運動用文書図面は、選挙期日当日もそのままにしておくことができますが、当日の更新はできません。

(4) 電子メールを利用する方法による文書図面の頒布(法142の4)

① 頒布できる者(法142の4①)

市長選挙においては、候補者及び確認団体、市議会議員一般選挙では候補者に限って行うことができます。一般有権者は禁止されます。

② 送信先の制限(法142の4②)

選挙運動用電子メールは、次の送信対象者に対して、それぞれ次の電子メールアドレス宛に、送信できることとされています。

(選挙運動用電子メールの送信対象者とメールアドレス)

	送信対象者	送信対象電子メールアドレス
ア	あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の求め・同意を送信者(候補者・政党等)に通知した者 (その電子メールアドレスを送信者に <u>自ら通知</u> した者(※)に限る。)	送信者に自ら通知した選挙運動用電子メールアドレス
イ	政治活動用電子メール(選挙運動用電子メール送信者が普段から発行している政治活動用のメールマガジン等)を継続的に受信している者 (その電子メールアドレスを送信者に自ら通知した者に限り、かつ、その後に政治活動用電子メールの送信を拒否した者を除く。) であって、あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信通知を受け、拒否しなかったもの	政治活動用電子メールに係る自ら通知した電子メールアドレスのうち、選挙運動用電子メールの送信拒否通知をした電子メールアドレス以外のもの

※電子メールアドレスを「自ら通知」とするとは(法142の4②)

電子メールアドレスを「自ら通知」とするとは、自らの意思で、電子メール送信者に対して当該電子メールアドレスを伝えることをいいます。

また、電子メールを転送する行為は、新たな送信行為であると考えられるため、候補者・政党等以外の者は、候補者・政党等から送られてきた選挙運動用電子メールを転送により頒布することはできません。

③ 記録保存義務(法142条の4⑤)

(ア) 選挙運動用電子メールの送信の求め・同意をした者に対し送信する場合

電子メール送信者は、選挙運動用電子メールの送信の求め・同意をした者に対し送信する場合には、以下の事実を証する記録を保存しておかなければなりません。

1. 受信者が電子メールアドレスを電子メール送信者に対し自ら通知したこと
2. 選挙運動用電子メールの送信を求め・同意があったこと

(イ) 政治活動用電子メールの継続的な受信者に対し送信する場合

電子メール送信者は、政治活動用電子メールの継続的な受信者であって、選挙運動用電子メールの送信の通知に対し、送信しないよう求める通知をしなかったものに対し送信する場合には、以下の事実を証する記録を保存しておかなければなりません。

1. 受信者が電子メールアドレスを電子メール送信者に対し自ら通知したこと
2. 継続的に政治活動用電子メールの送信をしていること
3. 選挙運動用電子メールの送信をする旨の通知をしたこと

④ 表示義務(法142の4⑦)

電子メールを利用する方法により文書図画を頒布する者は、当該文書図画に次の事項を正しく表示しなければなりません。

(ア) 電子メールである旨

(イ) 電子メール送信者の氏名・名称

(ウ) 電子メール送信者に対し送信拒否通知を行うことができる旨

(エ) 送信拒否通知を行う際に必要となる電子メールアドレスその他の通知先

(5) 有料インターネット広告(法142の6)

① 禁止される有料インターネット広告

(ア) 候補者・確認団体の氏名・名称又はこれらの類推事項を表示した広告

(イ) (ア)の禁止を免れる行為としてなされる、候補者・確認団体の氏名・名称又はこれらの類推事項を表示した選挙運動期間中の広告

(ウ) 候補者・確認団体の氏名・名称又はこれらの類推事項が未表示の広告で、選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした選挙運動期間中の広告

② 確認団体による有料インターネット広告

確認団体については、①(ア)に該当するものを除き、選挙運動期間中、当該確認団体の選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクする広告を掲載することができます。

※36頁のインターネット等の利用による選挙運動等の可否も参照してください。

15 その他言論による選挙運動

(1) 幕間演説

幕間演説とは、女性団体の会合や会社・工場の休憩時間等、他の目的でその場所に集まっている聴衆に対して行う演説で、自由に行えることとされています。

したがって、あくまで他の目的でたまたま居合わせた聴衆に対して、休憩時間を利用して行うもので、あらかじめ聴衆を集めてもらっておき、そこに候補者が出向いて選挙運動のための演説を行うことはできません。

(2) 個々面接

個々面接とは、街頭や施設、建物内あるいはバス等の中で、たまたま出会った知人等に個々に投票依頼をする行為をいい、自由に行えることとされていますが、戸別訪問との区別がつきにくい部分がありますので注意が必要です。

(3) 電話による選挙運動

電話による選挙運動は、自由に行うことができます。

16 戸別訪問の禁止(法138)

戸別訪問は、「選挙に関し、投票を得る目的、投票を得させる目的又は得させない目的で、計画的に連続して個別に選挙人の居宅を訪問すること」で選挙運動の期間前・期間中を問わず禁止されています。

訪問とは、必ずしも居宅内に入ることだけを意味するのではなく、軒先、店先等で面接すること、また相手が不在であっても、あるいは面談を断られた時でも訪問になることとされていますので注意が必要です。

17 飲食物の提供(法139)

(1) 湯茶及び菓子

湯茶及び通常用いられる程度の菓子以外は、提供できません。

(2) 選挙事務所における弁当の提供

① 弁当を提供できる期間

立候補届出後から選挙期日の前日(4月19日)まで

② 弁当を提供できる者

選挙運動に従事する者(選挙運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者、要約筆者及び選挙運動のために使用する労務者)に限り提供することができます。

※陣中見舞いに来た人には、提供することができません。

③ 弁当の価格(令129)

1食当り1千円以内、1日当り3千円以内です。

弁当は選挙事務所で食べるか、または携行するために選挙事務所で提供される場合に限られますので、飲食店や料理屋等において弁当を提供することはできません。

④ 提供できる弁当の数

候補者1人当り15人分(15人×3食=45食)に選挙運動期間の7日間を乗じて得た数(315食)の範囲内であれば、どのような配分によって提供しようと自由です。

⑤ 弁当の提供については、51頁の「選挙運動員、労務者に対する報酬及び実費弁償一覧表」を参照してください。

(表-2) 公営施設一覧表

(注意) 下記の施設において個人演説会を開催する場合は、開催日の2日前までに開催申出書を市選管へ提出しなければなりません。

名 称	所在地	名 称	所在地
【小学校】 ときわ台小学校 大串小学校 西彼北小学校 西海東小学校 西海北小学校 西海小学校 大崎小学校 江島小学校 平島小学校 大瀬戸小学校 雪浦小学校	西彼町下岳郷2118 西彼町平山郷2333-2 西彼町小迎郷2532-1 西海町丹納郷2029-1 西海町横瀬郷660 西海町太田和郷862-1 大島町1922-2 崎戸町江島203-1 崎戸町平島734 大瀬戸町瀬戸檜浦郷2188-1 大瀬戸町雪浦下郷1324	【選管指定施設】 大島農村勤労福祉センター 大島多目的ホール 大島文化ホール 大瀬戸コミュニティセンター 【公民館】 西彼教育文化センター 西海公民館 崎戸中央公民館 崎戸本郷公民館 江島公民館 平島公民館 多以良地区公民館 松島地区公民館 瀬戸地区公民館 雪浦地区公民館	大島町1818-1 大島町1827 大島町1922-2 大瀬戸町瀬戸檜浦郷2222 西彼町大串郷1916-17 西海町黒口郷 488-1 崎戸町蠣浦郷 1645-1 崎戸町本郷 1025-1 崎戸町江島 1473 崎戸町平島734 大瀬戸町多以良内郷2167 大瀬戸町松島内郷1297-1 大瀬戸町瀬戸檜浦郷2222 大瀬戸町雪浦下郷1312-3
【中学校】 西彼中学校 西海中学校 大崎中学校 江島中学校 平島中学校 大瀬戸中学校	西彼町喰場郷1165-1 西海町黒口郷518 大島町3468-1 崎戸町江島203-1 崎戸町平島734 大瀬戸町瀬戸檜浦郷1590		

(表-3)インターネット等の利用による選挙運動等の可否

運動・活動の内容		候補者	政党等	有権者
ウェブサイト	ホームページ・ブログ	○	○	○
	SNS(Facebook、LINE 等)	○	○	○
	政策動画のネット配信	○	○	○
	政見放送のネット配信	△ (※1)	△ (※1)	△ (※1)
インターネット 広告	選挙運動用の広告	×	×	×
	選挙運動用ウェブサイトへ直接リンク する政治活動用広告	×	○	×
	挨拶を目的とする広告	×	×	×
電子メール	選挙運動用メールの送信	○	○	×
	選挙運動用ビラ・ポスターを添付した 電子メールの送信	○	○	×
	選挙運動用電子メールの転送	△ (※2)	△ (※2)	×
紙媒体	ウェブサイト等の情報を印刷して配布	×	×	×
	選挙運動用電子メールを印刷して配布	×	×	×

※1 放送事業者の許諾があれば可。

※2 新たな送信者として、送信先制限や送信内容の記録等の要件を満たすことが必要。

IV 選挙運動費用

1 収入、寄附及び支出(法179)

(1) 選挙運動に関する収入

「収入」とは、金銭、物品、その他の財産上の利益の収受、その収受の承諾又は約束をいいます。この収入は、日常使われている収入よりも広い意味があり、労務の無償提供、債務の免除のように金銭、物品以外のものでも、受ける側において財産上の価値があると認められる一切のものも含まれます。

例えば、選挙事務所に使用する家屋の無償借用や労務の無償提供があれば、通常支払うべき借上料や報酬を支払わずに済む(＝利益がある)ので、支払わずに済んだ借上料や報酬の相当額が収入となります。

(2) 選挙運動に関する寄附

寄附とは、金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束で、党費、会費その他債務の履行としてなされるもの以外のものをいいます。

この寄附も、日常使われている寄附の考え方より広い意味があり、寄附を受ける側からいえば収入の一部となります。

収入のうち特に寄附を区別しているのは、寄附者の氏名を明確にし、寄附による運動資金の根源を選挙人に公開しようとする趣旨からです。

(3) 選挙運動に関する支出

「支出」とは、金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束をいいます。この支出も、日常使われている支出より広い意味があり、財産的利益の消費も含まれます。

例えば、選挙事務所や拡声機を無償で借用し使用した場合や労務等の無償提供を受けた場合は、これを時価に見積もってその額を寄附として収入に計上するとともに、支出としても計上しなければならない点に注意が必要です。

2 選挙運動費用の最高制限額(法194、令127)

選挙運動のために支出できる金額は、候補者一人について市選管が告示する金額を超えることはできません。

出納責任者が選挙運動費用の制限額を超過して支出をし、又はさせたときは、出納責任者は処罰され、連座制により、候補者の当選も無効とされ、かつ、連座裁判の確定の日から5年間、当該選挙の立候補制限が科せられます。(法247、法251の2)

なお、法定選挙運動費用の最高制限額は、次の算式により決定されます。

(市長) 選挙人名簿登録者数 × 81円(人数割額) + 310万円(固定値)

(市議) (選挙人名簿登録者数/議員定数) × 501円(人数割額) + 220万円(固定値)

※最高制限額の百円未満の端数は切り上げられます。

今回の選挙では、4月12日に選挙時登録を行いますので、正式な最高制限額は、4月13日付で告示し、立候補届出の際に候補者に通知します。

(参考) 令和6年12月1日現在の選挙人名簿登録者数で試算した最高制限額

区分	計算方法	最高限度額
市長	$21,087人 \times 81円 + 310万円 = 4,808,047円 \div$	4,808,100円
市議	$(21,087人/16人) \times 501円 + 220万円 = 2,860,287円 \div$	2,860,300円

3 選挙運動費用とみなされない支出(法197)

選挙運動のための支出であっても、次のものは選挙運動に関する支出ではないものとみなされていますので、法定制限額の枠内の支出には含まれません。

- (1) 立候補準備のために要した支出のうちで、候補者又は出納責任者となった者のした支出又はその者と意思を通じてした支出以外のもの
- (2) 立候補の届出後、候補者又は出納責任者と意思を通じてした支出以外のもの
(これにあたる支出は、違法であり処罰されます)
- (3) 候補者が乗用する船車馬等のために要した支出
- (4) 選挙の期日後において選挙運動の残務整理のために要した支出
選挙の期日経過後でなければ、発生しない費用で、選挙事務所の閉鎖や選挙運動の後片付けをするのに必要な費用等をいいます。
- (5) 選挙運動に関し支払う国又は地方公共団体の租税又は手数料(消費税はこの租税には含まれません。)
- (6) 確認団体が行う選挙運動のために要した支出
- (7) 選挙運動用自動車及び船舶を使用するために要した支出
自動車(船舶)のレンタル料、ガソリン代、オイル代、修繕代、運転手(船員)の賃金、超過勤務手当、宿泊料をいいます。
ただし、出先での駐車料金や自動車に取り付ける拡声機、看板等は選挙運動用費用に算入されます。

(注) 供託金は、選挙運動費用でないと解されています。

4 出納責任者の選任・異動等

公職の候補者の選挙運動費用の収支について一切の責任を負うべき人が出納責任者であって、費用面について全面的な責任と権限を持っています。

原則として、費用は出納責任者でなければ支出することができません。

したがって、出納責任者は、立候補と同時に届け出ることが必要です。

(1) 出納責任者の選任(法180①、②)

出納責任者は、一般的には、候補者が選任しますが、候補者自ら出納責任者となり、又は推薦届出者(推薦届出者が数人あるときはその代表者)が候補者の承諾を得て、出納責任者を選任し、若しくは候補者の承諾を得て、自ら出納責任者になることができます。

なお、自ら出納責任者となった場合を除き、出納責任者の選任者は、文書で、出納責任者の支出することのできる金額の最高額を定めなければなりません。

(2) 出納責任者の解任及び辞任(法181)

① 候補者は、文書で通知することにより、出納責任者を解任することができます。出納責任者を選任した推薦届出者もまた出納責任者を解任することができますが、この場合には、候補者の承諾を得なければなりません。

② 出納責任者は、文書で候補者及び選任者に通知することによって、辞任することができます。

(3) 出納責任者に関する届出

① 選任の届出(法180③、④)

出納責任者を選任したときは、選任者は直ちに出納責任者選任届を市選管に提出してください。(推薦届出者が選任する場合は、候補者の承諾書が必要)

② 異動の届出(法182)

出納責任者に異動があったときは出納責任者異動届を①と同様の方法で届け出てください。(解任、辞任の場合は、(2)の通知のあったことを証する書面を添付)

(4) 出納責任者の職務代行とその届出(法183)

出納責任者に事故があるとき、又は出納責任者が欠けたときは、これを選任した候補者又は推薦届出者が代わってその職務を行うことになりますが、推薦届出者たる選任者(自ら出納責任者となった者を含む。)にも事故があるとき、又はその者も欠けたときは、候補者が代わって出納責任者の職務を行います。

この場合、出納責任者の職務を代行する者が、その旨を直ちに届け出なければなりません。

(注) (3)及び(4)の届出を引受時刻証明の取扱いで郵送する場合は、郵便事業株式会社
に託した時をもって届出の効力が生じます。(法183の2)

単にポストに投げ入れ、又は持参する場合は、市選管において受理されたときに
届出の効力が生ずることになります。

5 出納責任者の職務

(1) 会計帳簿の備付と記載(法185)

会計帳簿を備え候補者のためのすべての選挙運動に関する寄附、その他の収入、支出に関する事項を記載しなければなりません。金銭以外の財産上の利益については、
時価に見積った金額を記載しなければなりません。

(2) 立候補準備のために要した費用の精算(法187②)

立候補準備のために要した支出で、候補者若しくは出納責任者となった者が支出し、
又は他の者がこれらの者と意思を通じて支出したものは、選挙運動の費用とされますの
で、出納責任者は就任後直ちにその候補者又は支出者について精算し、会計帳簿に記
載しなければなりません。

(3) 明細書の提出(法186)

出納責任者以外の者で、候補者のために選挙運動に関する寄附を受けたものがある
ときは、その寄附を受けた日から7日以内に(出納責任者の請求があるときは直ちに)寄
附者の氏名、住所、職業、寄附の金額と年月日を記載した明細書を出納責任者に提出
しなければなりません。

なお、この寄附で候補者が立候補届出前に受けたものについては立候補届出後直ち
に出納責任者にその明細書を提出しなければなりません。

(4) 領収書等の徴収と送付(法188)

選挙運動に関するすべての支出について支出の金額、年月日及び目的を記載した領
収書、その他の支出を証明する書面を徴収しなければなりません。

ただし、これを徴し難い事情があるときは徴収しなくてもよいこととされています。

【徴収しなくてもよい場合の事例】

- ①天災地変のため連絡が途絶した場合
- ②相手方の死亡
- ③郵便切手や汽車・バスの切符の購入の場合等、社会通念上、領収書を発行しない
ことが慣例となっている場合

※なお、候補者又は出納責任者と意思を通じて、そのために支出をした者も同様であ
り、領収書等を徴収したら直ちに出納責任者に送付しなければなりません。

(5) 収支報告書の提出(法189)

選挙運動に関するすべての寄附及びその他の収入並びに支出を収支報告書に記載の上、選挙期日後15日以内(5月5日まで)に市選管に提出しなければなりません。

(6) 会計帳簿及び書類の保存(法191)

帳簿及び書類を収支報告書提出の日から3年間、保存しなければなりません。

6 会計帳簿の記載要領(規則22)

出納責任者は、前述の会計帳簿に選挙運動に関する収支のすべてを記載しなければなりません。そして、この会計帳簿をもとに収支報告書を作成することになります。

なお、会計帳簿のうち支出簿に記載する費目及びその内容は次のとおりです。

(1) 人件費

人件費としては、選挙運動のために使用する労務者、事務員、車上運動員、手話通訳者、要約筆記者(詳細については51頁参照)に対する報酬があります。

なお、運動員等については、実費弁償が支払われますが、その内容は、「4 交通費」「8 食糧費」等として処理してください。

(2) 家屋費

家屋費は、選挙事務所費と集合会場費とに区分されます。

① 選挙事務所費

(ア) 選挙事務所及び机などの備品の借上料

(注) 候補者が自宅を選挙事務所として使用した場合は含まれません。

(イ) 電話架設費(借上料・通話料は、「3 通信費」)

(注) 臨時電話を架設した場合の保証金(期間終了後に全額返還される場合)は、含まれません。

② 集合会場費

主に、個人演説会場の借上料(机などの備品の借上料)です。

(注) 公営の施設を無料で使用した場合は含まれません。

(3) 通信費

主に、電報、電話(借上料・通話料)、葉書、封筒等に要する費用です。

電報及び封書等の文書は、選挙運動のためには使用することはできませんが、事務上の連絡のために使用することは差し支えありません。

また、市選管等に対する届出等のために要した通信費も計上してください。

選挙運動用通常葉書としての通常葉書の購入費(又は手持ちの通常葉書を郵送する場合の郵送料)は無料となりますので、計上する必要はありません。

(4) 交通費

主に、選挙運動員(事務員、車上等運動員含む)・労務者の車賃等です。

候補者の分は、原則として選挙運動の費用とみなされません。

また、選挙運動用自動車及び船舶を使用するために要した費用(借上料、ガソリン代、運転手及び船員の賃金、超過勤務手当、宿泊代及び食事代等)は、選挙運動費用とみなされないのので、計上する必要はありません。

ただし、自動車及び船舶に取り付ける文書図画に要する経費は、選挙運動費用に計上する必要があります。その場合、例えば選挙運動用自動車に取り付ける看板であれば「6 広告費」に計上してください。

(5) 印刷費

主に、選挙運動のために使用するポスター、ビラ及び葉書の印刷費です。

選挙運動のために使用するポスター又はビラの作成費が公費で負担される場合であっても選挙運動費用に算入しなければなりません。

選挙運動用通常葉書については、郵便事業株式会社から無料で交付される通常葉書を使用する場合には、葉書の印刷費及び筆耕料を、私製葉書を使用する場合には、台紙代、印刷費及び筆耕料を選挙運動費用に計上しなければなりません。郵送料は含まれません。

(6) 広告費

主に、立札、看板、ちょうちん、拡声機、新聞広告等の費用です。

(7) 文具費

主に、紙、筆記用具、墨その他選挙事務のために使用する消耗品等です。

(8) 食糧費

選挙事務所で提供する湯茶やこれに伴い通常用いられる程度の菓子購入にかかった費用の他、法令で認められた範囲内で運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者、要約筆記者、労務者に対して支給する弁当代又は弁当の調製に要した費用です。

(9) 休泊費

休憩及び宿泊に要した費用です。

(10) 雑費

光熱水費(ガス代、電気代、水道料)の他、1～9以外の諸費です。

※ 労務・資材等の無償提供を受けた場合は、寄附として収入欄に記載するとともに、支出についても同額を該当費目に記載してください。

選挙運動費用に算入されないものについては、39頁を参照してください。

※選挙運動に従事する者と選挙運動のために使用する労務者とは

1 「選挙運動のために使用する事務員」とは

選挙運動に関する事務に従事する者として使用するために雇い入れた者をいい、総括主宰者、出納責任者等の選挙運動の中枢を担うような者はもちろん、親族、友人等の特別信頼関係から選挙運動に関する事務に従事する者は含まれません。

2 「専ら車上又は船舶上における選挙運動のために使用する者」とは

いわゆる“うぐいす嬢”のように、選挙運動用自動車又は船舶の上において連呼行為等の選挙運動を行うことを本務として雇用された者をいいます。

3 「選挙運動のために使用する労務者」とは

立候補準備行為及び選挙運動に付随して行う単純な機械的労務(例えば、ポスター貼り、葉書の宛名書き及び発送、看板の運搬、自動車の運転等)に従事する者をいいます。

また、労務者に対する茶菓料の実費弁償はできませんが、通常用いる程度の茶菓を提供することはできます。

※選挙運動に従事する者や選挙運動のために使用する労務者に対する実費弁償及び報酬には、一定の制限が設けられています。この制度に違反すると買収の推定を受けることになりますので注意してください。

(51頁の「選挙運動員、労務者等に対する報酬及び実費弁償一覧表」参照)。

7 収支報告書の記載及び提出

(1) 収支報告書記載の基本的事項

選挙運動費用収支報告書の作成にあたっては、次の点に注意し、月日を追って記載してください。この場合、必ず費目ごとに小計を算出の上、件数を付記し、その後に合計額を記入してください。

(2) 公職の候補者の住所及び氏名

公職の候補者の「住所」及び「氏名」は、候補者届出書に記載された住所及び氏名を記載してください。

(3) 収支の期間

「月日から」「月日まで」には、次の「4収入の部」及び「5支出の部」に記載する収入及び支出の月日の中で、最初に収支のあった月日と、最後に収支のあった月日をそれぞれ記載してください。

なお、第2回分の収支報告書の「月日から」には、第1回分の報告書に記載した月日と同じ月日を記載してください。(第3回分以降も、収支期間の始期は、第1回分の報告書と同じになります。)

(4) 収入の部

基本的に、収入簿に記載されている事項を転記することになりますが、次の点に注意してください。

① 収入は、「寄附」と「その他の収入」に区分されます。

(ア) 「寄附」には、労務の無償提供、自動車、拡声機又は選挙事務所の無償提供等も含まれます。

(イ) 「その他の収入」は、候補者の自己資金(借入金含む)のうち、選挙運動費用に充てたものをいいます。(この場合、「備考」の欄にその旨を記載してください。)

② 収入の部においては、一件1万円を超えるものについては件数ごとに記載し、一件1万円以下のものについては、種別ごとに各収入日の合計額を記載してください。

③ 「月日」の欄

寄附の約束(約束とは、相手方の申出と、その申出を受ける旨の合意が成立することをいう)の場合には、その約束があった日を記載してください。(実際に入金があった日に限らないことに注意してください。)

例えば、立候補の届出日に、労務を無償提供する約束があれば、その約束の日に、全期間(選挙運動期間中)に相当する金額の寄附があったものとして、立候補届出日を記載してください。

また、選挙事務所を○月○日から○月○日まで無償で借りる約束があった場合は、

その約束があった日に、その日数に相当する寄附があったものとして、その約束の日を記載することになります。

なお、「収入の部」に、上記のような労務及び選挙事務所等の無償提供が記載された場合は、「支出の部」にもこれを記載する必要があります。

④ 「種別」の欄

「寄附」又は「その他の収入」の別を丸で囲んでください。

⑤ 「金額又は見積額」の欄

金銭の収入の場合には、その金額を記載してください。金銭以外の収入(例えば、労務、選挙事務所及び拡声機の無償提供)の場合には、それを時価(その時期及び場所等における価格)に見積った額を記載してください。

⑥ 「寄附をした者」の欄

その他の収入については記載する必要はありません。

1万円を超える寄附については、必ず寄附した者の住所、氏名及び職業(政治団体にあっては主たる事務所の所在地、政治団体名)を記載してください。

⑦ 「金銭以外の寄附及びその他の収入の見積もりの根拠」の欄

金銭以外の収入を時価に見積ったときの単価、数量等を具体的に記載してください。

⑧ 「備考」の欄

寄附の約束の場合、その約束の日が「月日」欄に記載されますので、その旨並びにその履行の有無及び年月日等を記載してください。

⑨ 「今回計」、「前回計」及び「総計」の欄

報告書(第1回分)については、寄附及びその他の収入の区分別に合計し、「今回計」欄及び「総計」欄に記載してください。第2回分以降については、その報告分の合計を「今回計」欄に、前回までの報告分の総額を「前回計」欄に、そして、今回計と前回計の合計を「総計」欄に記載してください。

(5) 支出の部

収入の部同様、基本的に、収入簿に記載されている事項を転記することになりますが、次の点に注意してください。

- ① 支出とは、選挙期日の告示日の前後を問わず、立候補の準備行為に要した費用等すべての支出をいい、準備行為のように選挙運動に関するものであれば、「選挙運動に関する支出」として計上しなければなりません。

労務の無償提供や選挙事務所の無償提供等は、実際の支出はありませんが、収入とともに支出にも記載する必要がありますので、ご注意ください。

なお、「立候補及び選挙運動の準備行為」とは、例えば、選挙運動に従事する予定の者等との内部的な連絡のための行為、選挙事務所を借りるためあらかじめ契約しておく行為、ポスター、立札、看板の類をあらかじめ作成しておく行為等をいいます。

② 支出費目

報告書には、支出簿に記載された人夫賃や、事務所借上料等の支出項目を42・43頁の人件費、家屋費等の各項目に分類のうえ記載し、各費目の小計を記載してください。(各費目の支出項目の記載順序は、月日順としてください。)

また、支出項目が異なるときは、費目ごとに用紙を替えてください。

なお、選挙運動用ポスターの印刷費等が、公費で負担される場合であっても、記載する必要がありますので、ご注意ください。(したがって、最終的に支出額の総計が、収入額を上回ることもあります。)

③ 選挙運動費用に算入されないもの

39頁の「選挙運動費用の制限」を参照してください。

④ 「月日」の欄

支出の約束の場合には、その約束のあった日を記載しなければなりませんので、必ずしも、実際の支出した日と一致するとは限りません。

例えば、選挙事務所を借りることについて、立候補する以前にその所有者と借り入れの約束をした場合は、その約束をした日に支出があったものとし、また、選挙運動用のポスター等を印刷することについて、印刷業者と契約した場合は、その契約した日を支出があった日として記載してください。この場合、領収書の日付と一致しないことになりませんが、差し支えありません。

なお、報告書には、前記②の支出項目別、月日順に記載してください。

⑤ 「金額又は見積額」の欄

金銭の支出の場合には、その金額を、金銭以外の支出の場合には、時価に見積った額(無償提供の場合は、収入の部に記載されている金額と同額)を記載してください。

⑥ 「区分」の欄

立候補の届出日を境に、その前日までの支出(支出の約束を含む。)を立候補準備のための支出(月日の欄が告示日の前日までのもの)とし、それ以後の支出は、選挙運動のための支出(月日の欄が告示日以降のもの)として区分し、さらに各費目の小計欄に、その各々の小計を記載してください。

⑦ 「支出の目的」の欄

その費目について、事務員報酬、労働者日当、ポスター印刷等、具体的に記載してください。

⑧ 「支出を受けた者」の欄

収入の部と同様に、支出を受けた者の住所、氏名及び職業(団体にあっては、主たる事務所の所在地、団体名)を必ず記載してください。

⑨ 「金銭以外の支出の見積の根拠」の欄

収入の部と同様に、金銭以外の支出を時価に見積ったときの単価、数量等を具体的に記載してください。

⑩ 「備考」の欄

支出の約束をしたものについては、その旨並びに履行の有無及び支出年月日、さらに約束したものの見積額の明細を記載してください。

⑪ 「今回計」、「前回計」及び「総計」の欄

立候補準備のための支出と選挙運動のための支出との区分別に合計し、収入の部と同様「今回計」欄及び「総計」欄に記載してください。第2回分以降の報告にあっては、その報告分の合計を「今回計」欄に、前回までの報告分の総額を「前回計」欄に、そして、今回計と前回計の合計を「総計」欄に記載してください。

(6) 収支報告書の添付種類(法188)

収支報告書を提出するときは、領収書その他支出を証すべき書面の写しを添付しなければなりません。

なお、領収書等を徴し難い事情があった支出については、支出の金額、年月日及び目的を記載した「領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書」を、銀行振込等により行った支出については、当該支出の目的を記載した「振込明細書に係る支出目的書」(振込明細書の写しと併せて)を提出してください。

8 政治資金規正法について

政党、政治団体及び政治家の政治活動に伴う政治資金の規正を通じて政治活動の公明と公正を確保しようとするもので、政党や政治団体に設立の届出など一定の義務を課すとともに、政治資金の収支の状況を国民の前に公開し、さらに政治資金の授受について量的・質的側面から制限を設けるなど、種々の規正措置を講じています。

(1) 会社、労働組合その他の団体の寄付に関する規制(規制法21、規制法22の2)

会社、労働団体その他の団体(政治団体を除く)は、選挙に関するものかどうかを問わず、政党もしくは政治資金団体(政党が指定し、届出をしたもの)以外の者に対して、政治活動に関する寄付を一切することができません。

また、何人もこれらの者から寄付を受けることもできません。このことから特に、候補者等の個人が選挙運動に関して会社、労働組合その他の団体からの寄付を受けることはできませんので、注意が必要です。

※ 会社、労働団体その他の団体とは、企業、労働組合、職員団体のほか、各種の業界団体、宗教団体、文化団体、労働者団体、親睦団体等(同窓会等)法人であると否とを問わず、すべての団体(政治団体を除く)をいいます。

(2) 特定会社等の寄付に関する規制(規制法22の3、規制法22の4)

次に掲げる会社その他の法人は、選挙に関するものかどうかを問わず、地方公共団体の議員若しくは長に係る公職の候補者、これに係る資金管理団体又は後援団体に対して、政治活動に関する寄付を一切することができません。

- ① 都道府県又は市区町村から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金(試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないものを除く。)の交付の決定を受けた会社その他の法人

※ ただし、その給付金の交付決定通知を受けた日から一年を経過しているとき及びその給付金交付決定の全部が取り消されている場合を除く。

- ② 都道府県又は市区町村から資本金、基本金その他これらに準ずるものの全部又は一部の出資又は拠出を受けている会社その他の法人。

- ③ 三事業年度以上にわたり継続して欠損を生じ、その欠損がうめられるまでの間の会社。

(3) 資金管理団体制度

政治家個人への政治資金を経理する団体として、政治家本人が指定する資金管理団体制度があります。資金管理団体は政治家1人につき1団体に限られ、政治家本人がその代表者である政治団体に限られます。資金管理団体の指定をしますと次の特例が認められます。

- ① 特定寄附(政治家が政党から受けた寄附をそのまま資金管理団体に寄附するもの)については寄附の量的制限がありません。
- ② 政治家の自己資金による寄附については、年間1千万円まで寄附できます。資金管理団体に指定できる団体は、政策団体、自己を後援する団体です。
- ③ 選挙前の一定期間(任期満了前 90 日から選挙期日まで)、自己の後援団体に寄附することが禁止されていますが、自己の資金管理団体に対しては寄附することができます。

(3) 資金管理団体指定届の手続き

- ① 届出者 資金管理団体の指定を行った公職の候補者等
- ② 届出期間 指定した日から7日以内
- ③ 届出先 長崎県選挙管理委員会
- ④ 届出書類 資金管理団体指定届、宣誓書(県選管にあります)

※ 資金管理団体の代表者は、政治家本人でなければなりませんので、現在、組織されている自己の後援会を資金管理団体に指定する場合は、県選管に後援会の代表者の異動届を提出し、④の届をすることになります。

また、新たに設立した団体を資金管理団体に指定する場合は、まず「政治団体設立届」を県選管に提出しなければなりません。

(4) 個人からの寄附

個人が、政治家個人に対して金銭等(金銭及び有価証券)を寄附することは、選挙運動に関して金銭等を寄附する場合のみ認められています。

ただし、総枠制限(年間1千万円以内)と個別制限(年間150万円以内)の範囲に限られます。

(表-4) 選挙運動員、労務者に対する報酬及び実費弁償一覧表

区 分		一人に対し支給することができる報酬額の基準	一人に対し支給することができる実費弁償額の基準	備 考
選挙運動に従事する者	一般の選挙運動員	支給することはできない	ア 鉄道賃 鉄道旅行について、道程に応じ旅客運賃等により算出した実費額	候補者一人につき、1日あたりの報酬を支給することができる者の員数 市長選挙 12人 市議会議員選挙 9人 ただし、支給できる期間を通じて、次を超えない員数に限り異なる者を届け出ること可能です。 市長選挙 60人 市議会議員選挙 45人
	①選挙運動のために使用する事務員	1人1日につき10,000円以内	イ 船賃 水路旅行について、道程に応じ旅客運賃等により算出した実費額	
	②専ら車上又は船舶上における選挙運動のために使用する者(いわゆる「うぐいす嬢」等の車上運動員)	1人1日につき15,000円以内	ウ 車賃 陸路旅行(鉄道旅行を除く。)について、道程に応じた実費額	
	③専ら手話通訳のために使用する者及び要約筆記者		エ 宿泊料(食料2食分を含む。) 1夜につき、12,000円 オ 弁当料 1食につき、1,000円 1日につき、3,000円 カ 茶菓料 1日につき、500円	
選挙運動のために使用する労務者		ア 基本日額 10,000円以内 イ 超過勤務手当 1日につき基本日額の5割以内	ア 鉄道賃、船賃及び車賃については上記に同じ イ 宿泊料(食料を除く。) 1夜につき、10,000円	・弁当料、茶菓料は支給することはできない。 ・弁当を提供した場合は、報酬額から提供した弁当の実費額を差し引いた額を支給する。

(注)

- 1 選挙運動に従事する者のうち①～③に報酬を支給するためには、立候補届出後、報酬を支給できる者を、候補者があらかじめ文書により市選管に届け出なければなりません。
- 2 選挙運動に従事する者のうち、報酬を支給することができる者は、選挙運動のために使用する事務員及び専ら選挙運動用自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者及び専ら手話通訳のために使用する者に限られ、これ以外の運動員に対しては、実費弁償を除き報酬等を支給することができません。
- 3 選挙運動に従事する者に支給することができる報酬は、立候補の届出があった日(1の届出があった日)から選挙期日の前日までの期間に係るものに限りです。
- 4 実費弁償は、実際にかかった額を超えて支給してはなりません。例えば、食事をとっていないのに弁当料を支給したり、実費が800円だった場合に、1,000円を支給することはできません。

V 政治活動

1 政治活動の意義

政治活動とは、「政治上の主義施策を推進し、支持し、若しくはこれに反対し、又は公職の候補者を推薦し、支持し、若しくはこれに反対することを目的として行う、直接又は間接の一切の行為」を総称するものであるとされ、特定の候補者の推薦、支持等、その当選をはかるために行う活動を含むものとされています。

公職選挙法では、選挙運動と政治活動を論理的に区分しており、同法でいう政治活動とは、上記の政治活動の定義のなかから選挙運動にわたる行為を除いた一切の行為をさすものとされており、選挙運動にわたる政治活動は、政治活動としてではなく、選挙運動としての規制を受けることになります。

2 政治活動の規制(法201の9～法201の15)

政党その他の政治団体が、政治活動を行うことは当然であり、本来自由に行われるべきものですが、選挙時における政治活動は選挙運動にまぎらわしく、また選挙にあたる影響も大きいので、公職選挙法では、選挙の自由・公正の確保という見地から選挙運動にわたらない政治活動であっても、選挙期間中は、一定の規制があります。

- (1) 規制される団体 政党及びその他の政治団体
- (2) 規制される区域 西海市の区域
- (3) 規制される期間 4月13日(告示日)から4月20日(選挙期日)まで
- (4) 規制される政治活動
 - ① 政談演説会の開催 ② 街頭政談演説の開催 ③ ポスターの掲示
 - ④ 立札、看板の類の掲示(政治団体本部又は支部の事務所で掲示するものを除く。)
 - ⑤ ビラ(これに類する文書図画を含む。)の頒布
 - ※ 政治団体のシンボルマークを表示するものの掲示または頒布は、③、④、⑤の掲示又は頒布とみなされる。
 - ⑥ 政治活動用自動車の使用 ⑦ 拡声機の使用 ⑧ 連呼行為
 - ⑨ 掲示または頒布する文書図画(新聞、雑誌を除く。)における特定候補者の氏名又は氏名類推事項の記載
 - ⑩ 公共施設における文書図画の頒布
 - ⑪ 機関紙誌における選挙に関する報道評論の掲載

※ 禁止された政治活動のうち、確認団体が行う場合には、⑨を除き、4月13日から4月20日まで、一定の制限のもとに規制が解除されます。

3 確認団体とは

確認団体とは、所属候補者又は支援候補者を有する政党その他の政治団体で市選管の確認(確認書の交付)を受けた団体をいいます。(法201の9)

- ・所属候補者・・立候補届出の際に当該政党等に所属する旨の届出をした者
- ・支援候補者・・立候補届出書には無所属として届けられているが、当該政党等がこれを推薦し、又は支持することとしている候補者

4 確認団体の申請手続き

(1) 「政治団体確認申請書」に次の書類を添付して、市選管に申請してください。

(支援候補者の場合は、本人の同意書を添付しなければなりません。)

なお、市長選挙の告示日現在(4月13日)において、国会に議席を有する政党以外の政党その他の政治団体にあつては、上記申請書の他に次のものを添付しなければなりません。

- ① 綱領又は規約
- ② 役員名簿
- ③ 最近の予算書
- ④ 政治資金規正法第6条の規定による届出書の写

(2) 所定の要件を満たす政治団体であると認めたときは、次のものを交付します。

- ① 確認書
- ② 政治活動用自動車表示板
- ③ 政治活動用ポスター証紙交付・検印票

5 政談演説会

政談演説会は、政党その他の政治団体が、その政治活動として政策の普及宣伝を目的として行う演説会のことです。

(1) 開催手続等

- ① 4月13日から4月19日までの間に、2回開催することができます。(法201の9)
- ② 開催前に、市選管へ開催届の提出が必要です。(法201の11②)

(2) 開催の規制等

- ① 他の選挙の当日、投票の時間内は、各投票所の入口から300m以内の区域では、政談演説会は一切禁止されます。(法202の12)
- ② 確認団体が開催する政談演説会では、政治活動のための連呼行為はすることができますが、選挙運動のための連呼行為は一切禁止されます。(法201の13)

(3) 立札及び看板の類の掲示

立札及び看板の類は、政談演説会の告知用及びその会場内で使用されるもの以外は掲示することができません。

- ① 告知用の立札及び看板の類(以下「告知用看板」という。)は、規格の制限はありませんが、1演説会ごとに、立札及び看板の類を通じて、5以内という制限があります。(法201の9①(5))
- ② 告知用看板には、市選管が交付する表示票の貼付が必要です。(法201の11⑧)
上記の表示票は、政談演説会開催届出を受理した際に交付します。(5枚/回)
- ③ 告知用看板には、その表面に掲示責任者の氏名(法人は名称)及び住所を記載しなければなりません。(法201の11⑨)
- ④ 会場内で使用する立札及び看板の類(以下「会場用看板」という。)については、枚数の制限はなく、表示票の貼付も必要ありません。
- ⑤ 告知用看板及び会場用看板の記載内容は、純然たる政治活動に限られ、投票の依頼又は勧誘にわたるような内容の記載は禁止されています。
また、候補者の氏名又は氏名が類推される事項は記載することができません。
(法201の11、法201の13①(2))
- ⑥ 政治活動用自動車に取り付けて使用する立札及び看板の類については、規格及び枚数に制限はありませんが、⑤記載の制限を受けます。
交通取締法規の制限にご注意ください。
- ⑦ 国、地方公共団体等の公共施設及び不在者投票管理者の管理する投票記載所には掲示することができません。(法201の11⑥、法145)
ただし、公共施設が演説会場であるときは、開催当日に限り差し支えありません。

6 政治活動用自動車(法201の11)

(1) 台数と表示物

台数は、政治団体の本部及び支部を通じて1台で、自動車の使用中は、市選管が交付した表示を外部から見やすい箇所に常時掲示しなければなりません。

(2) 自動車の種類と乗車制限

車種・乗車人員について、公職選挙法上の制限はありませんが、交通取締法規の制限を受けます。

7 街頭政談演説

街頭政談演説とは、政党その他の政治活動を行う団体が街頭又はこれに類似する場所で、政策の普及宣伝のために行う演説のことです。

(1) 開催場所等(法201の9、法201の12)

4月13日から4月19日までの間、停止した政治活動用自動車の車上及びその周囲において開催することができます。(回数の制限はありません。)

(2) 開催の規制等

演説のできる時間は、午前8時から午後8時までで、その他については、政談演説会と同じ制限があります。

また、連呼行為をする場合は、学校、病院、診療所その他の療養施設の周辺では、静穏を保持するように努めなければなりません。

加えて、長時間にわたって同じ場所で街頭政談演説をすることないように努めなければなりません。

8 政治活動用ポスター

(1) 規格及び枚数(法201の9①(4))

- ① 規格 長さ85cm×幅60cm以内
- ② 枚数 1,000枚以内

(2) 記載内容(法201の11⑤)

- ① その表面に当該政党その他の政治団体の名称並びに掲示責任者及び印刷者の氏名(法人にあっては名称)及び住所を記載しなければなりません。
- ② 政策の記載のほか、所属候補者又は支援候補者の選挙運動にわたる内容も記載することができますが、候補者の氏名又はその氏名が類推される事項は記載することはできません。

(3) 検印又は証紙(法201の11④)

- ① ポスターには市選管が行う検印を受け、又は交付された証紙を貼付しなければ掲示することはできません。
- ② 検印を受けようとするときは、政治活動用ポスター証紙交付・検印票に政治団体の名称及び代表者氏名を記載し、検印を行うべき見本(記載内容が異なるものがあるときは、それぞれ1枚)を添えて市選管に提出しなければなりません。

(4) 掲示場所

- ① 掲示場所が他人のものである限り、必ず居住者の承諾を得なければなりません。空家等で居住者がいないときは管理者の、管理者もいないときは所有者の承諾を得なければ掲示はできません。

なお、居住者がいるのに管理者の承諾を得ても、承諾を得たことにはなりません。

- ② 国、地方公共団体等の公共施設及び不在者投票管理者の管理する投票記載所には掲示することができません。
- ③ ポスターは、選挙の当日も掲示しておくことができます。

9 政治活動用ビラ

(1) 頒布期間及び種類等(法201の9)

4月13日から4月19日まで、2種類以内のビラを頒布できます。(散布はできません。)

(2) 届出

政治活動用ビラ届出書に、頒布しようとするビラ2枚(異なるビラがある場合には、その種類ごと)を添えて、市選管へ届け出なければなりません。

(3) 記載内容(法201の11⑤)

- ① 政策の記載のほか、候補者の選挙運動にわたる内容も掲載することができますが、候補者の氏名又はその氏名が類推される事項は記載することができません。
- ② その表面に、当該政治団体の名称、市長選挙の政治活動用ビラである旨及び公職選挙法第14章の3の規定による政治活動用ビラである旨を表示する記号を表示しなければなりません。

(表示例:西海市長選挙[確認団体のビラ]法定ビラ 第 号)

10 連呼行為

(1) 連呼行為は、午前8時から午後8時までの間で、次の場合に限り許されます。

- ① 政談演説会の会場内である場合
- ② 街頭政談演説の場所においてする場合
- ③ 政治活動用自動車の上である場合

(2) 病院、学校、療養所、その他の療養施設の周辺においては、静穏の保持に努めなければなりません。

(3) 連呼行為は、政治活動のための内容に限られ、選挙運動にわたる内容の連呼はできません。

11 文書図画への特定候補者の氏名・氏名類推事項の記載

政治活動として頒布又は掲示する一切の文書図画には、特定の候補者の氏名又はその氏名が類推されるような事項は記載できません。(法201の13)

(1) 制限期間

4月13日から4月20日まで

(2) 制限の対象

確認団体であるかどうかを問わず、全ての政党その他の政治活動を行う団体が規制の対象となります。

(3) 規制の対象外

政治活動として掲示又は頒布する文書図画のうち、新聞紙、雑誌並びにインターネット等を利用する方法により頒布されるものは規制の対象外となります。(法201の13)

12 機関紙誌での選挙に関する報道・評論の掲載及び頒布・掲示

4月13日から4月20日までの間、政党その他の政治団体が発行する機関新聞紙、機関雑誌(以下「機関紙誌」という。)では、次の要件のすべてを満たすもの以外は、選挙に関する報道、評論を掲載することができません。

(1) 機関紙誌の要件(法201の15)

- ① 確認団体の本部で直接発行するもの
- ② 通常の方法で頒布するもの
 - ・告示日の前6ヶ月間において平常行われていた方法をいい、かつその間に行われた臨時又は特別の方法を含みません。
- ③ あらかじめ市選管へ届け出たもので各1に限るもの
 - ・「各1に限る」とは、機関新聞紙もしくは機関雑誌のどちらか1種類、またはそれぞれ1種類ずつかということです。

(2) 届出

機関紙誌届出書に必要事項を記入し、その機関紙誌の直近号各1を添付し、市選管へ提出してください。(新刊である場合には、発刊後直ちに提出してください。)

(3) その他の制限等

- ① 号外、臨時号、増刊号、その他臨時に発行するものには、選挙に関する報道、評論を掲載することはできません。

② (1)の要件を満たす機関紙誌で、引き続き発行されている期間が、6ヶ月に満たないものの頒布は、政談演説会場内でのみ頒布する場合に限られます。

③ 号外等で選挙に関する報道評論の掲載されていないものであっても、特定の候補者氏名又は氏名類推事項を掲載したものは、頒布することはできません。

(4) 一般の新聞紙、雑誌における規制

次の条件に該当するもの以外は、選挙に関する報道、評論をすることができません。

① 新聞紙にあっては、毎月3回以上、雑誌にあっては毎月1回以上、号をおって定期的に有償頒布するもの

② 第3種郵便物の認可のあるもの

③ 告示日(4月13日)の1年前(時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙にあっては、6ヶ月)以来、①及び②に該当し、引き続き発行するもの

13 公共施設での文書図画の頒布

国、地方公共団体が所有し、又は管理する建物(公営住宅等を除く。)において文書図画(新聞、雑誌を除く。)を頒布(郵便又は新聞折込の方法による頒布を除く。)することができません。

ただし、上記の公共施設において確認団体が政談演説会(55頁の「政談演説会」参照)を行う場合に限り、その開会中に法定の文書図画を頒布することはできます。

(表-5) 地方選挙時における政治活動の制限の概要(知事選を除く)

選挙の種類 政治活動の態様	市 長 選 挙
確認団体の要件	所属候補者又は支援候補者を有する政党その他の政治団体で市選管へ申請を行い、確認書の交付を受けた団体。 ※支援候補者については、本人の同意書が必要
政談演説会の開催	2回まで(市選管への届出が必要)
政談演説会の立札・看板の類	①政談演説会告知用の立札、看板の類は、1会場ごとに通じて5以内 (市選管が交付する標示票の貼付が必要、規格制限なし) ②表面に表示責任者の氏名(法人は名称)及び住所の記載が必要 ③政談演説会の会場内は枚数・規格制限なし ※候補者の氏名又は氏名類推事項の記載不可
政策の普及宣伝、演説告知用の 自動車の使用等	①台数1台(市選管が交付する表示の掲示が必要) ②車種、乗車人員の制限なし(船舶も制限なし) ③立札・看板の類を取り付けて使用可。(枚数・規格制限なし) ※候補者の氏名又は氏名類推事項の記載不可
街頭政談演説	政治活動用自動車の停止しているものの車上及びその周囲で、午前8時から午後8時までの間 開催することができる(標旗・腕章は不要。人数・回数の制限なし)
ポスターの掲示	①枚数1,000枚(市選管が交付する証紙の貼付が必要) ②規格 長さ85cm×幅60cm以内(所属候補者の選挙運動のために使用できる) ③表面に確認団体の名称並びに掲示責任者及び印刷者の氏名(法人は名称)及び住所の記載が必要 ※候補者の氏名又は氏名類推事項の記載不可

<div>選挙の種類</div> <div>政治活動の態様</div>	市 長 選 挙
ビラの頒布	①市選管へ届け出たもの2種類以内(規格・枚数制限なし) ②記号の表示、確認団体の名称・選挙の種類の記載が必要 ③散布禁止(新聞折込、各戸配布可能) ④公共の建物での頒布禁止 ※候補者の氏名又は氏名類推事項の記載不可 ※所属候補者の選挙運動のために使用できる
連呼行為	原則として禁止 ①政談演説会の会場、街頭演説の場所及び政治活動用自動車の上で、午前8時から午後8時までの間、連呼行為をすることができる ②学校・病院・診療所等の周辺では静穏を保持するよう努めなければならない
文書図画への特定候補者の氏名・氏名類推事項の記載	一切について禁止 ※新聞紙、雑誌並びにインターネット等を利用する方法による頒布を除く
機関紙誌での選挙に関する報道・評論の掲載及び頒布・掲示	市選管に届け出た機関新聞紙及び機関雑誌各1に限り、通常の方法で頒布できる ①告示前6か月間に行われていた平常の方法(臨時又は特別の方法は含まない)に限られる ②発行期間が6か月未満の機関新聞紙については、政談演説会の会場においてのみ(機関雑誌については、政談演説会場での頒布が「通常の方法」の場合のみ)頒布できる ③号外・臨時号への選挙に関する報道・評論の掲載は禁止される
公共施設での文書図画の頒布	国又は地方公共団体が所有し、管理する建物では次のものを除き、頒布禁止 ①職員住宅・公営住宅における頒布 ②郵便又は新聞折込による頒布

